



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイネス

コード番号 9742 URL <http://www.ines.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部財務管理部 担当部長 (氏名) 小林 明広

TEL 03-6261-3400

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	26,039	0.3	970	51.6	1,015	48.3	568	△7.1
28年3月期第3四半期	25,953	△0.2	639	△11.4	685	△9.0	611	34.0

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 744百万円 (△14.5%) 28年3月期第3四半期 870百万円 (52.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	21.03	—
28年3月期第3四半期	19.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	53,673	36,939	68.8
28年3月期	56,826	39,066	68.7

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 36,939百万円 28年3月期 39,066百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
29年3月期	—	8.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	1.4	2,400	8.5	2,400	5.9	1,500	3.1	57.46

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成28年12月31日現在の発行済株式数(自己株式を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	28,600,000 株	28年3月期	32,100,000 株
29年3月期3Q	2,493,312 株	28年3月期	3,834,496 株
29年3月期3Q	27,013,443 株	28年3月期3Q	30,898,993 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(2) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等を背景に雇用環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱問題などにより、先行きについては不透明な状況が続いております。

情報サービス産業においては、平成28年12月発表の「日銀短観」によると企業のソフトウェア投資計画は、製造業で弱含みの面もありますが、非製造業を中心に将来の成長を見据えたITへの投資需要は、底堅く推移し、拡大基調が継続しています。

このような事業環境の中で、当社グループは、受注高、売上高の拡大、新規のお客様の獲得や新たな業務分野への参画を図るために積極的な営業・提案活動を展開するとともに、ものづくり力強化のためのプロジェクト管理や開発・導入プロセス標準化のための体制整備も継続してきました。

加えて、AI・IoT・ビッグデータ・FinTech等の革新的技術が急速に台頭してきている昨今の状況を踏まえ、研究開発ならびにそれらの事業化を担う新会社（株式会社アイネス総合研究所）の設立に向けた準備を進めて参りました。なお、当該新会社は、平成29年1月1日に設立済みです。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比0.3%増の260億39百万円となりました。業種別売上高、商品・サービス別売上高の内訳（※）は下表のとおりです。特に公共分野において自治体向けのマイナンバーに係るシステム開発を中心に、売上高は同6.6%増となりました。

（※）第1四半期連結累計期間より、従来の工程別売上高に代え、より市場の動向を反映させるため、お客様に提供する商品・サービス別で売上高を表示しております。

損益面では、原価低減等が奏功し、営業利益は前年同期比51.6%増の9億70百万円、経常利益は同48.3%増の10億15百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同7.1%減の5億68百万円となりました。

【業種別連結売上高】

(単位：百万円)

区分\期別	前第3四半期連結 累計期間		当第3四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
産 業	5,389	20.8%	5,244	20.1%	△2.7%
金 融	9,332	35.9%	8,817	33.9%	△5.5%
公 共	11,231	43.3%	11,977	46.0%	6.6%
合 計	25,953	100.0%	26,039	100.0%	0.3%

【商品・サービス別連結売上高】

(単位：百万円)

区分\期別	前第3四半期連結 累計期間		当第3四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
シ ス テ ム 開 発	12,075	46.5%	12,024	46.2%	△0.4%
運 用	7,124	27.4%	7,081	27.2%	△0.6%
シ ス テ ム 保 守	2,845	11.0%	3,032	11.6%	6.6%
情 報 機 器 販 売	1,385	5.3%	896	3.4%	△35.3%
そ の 他	2,523	9.8%	3,004	11.6%	19.1%
合 計	25,953	100.0%	26,039	100.0%	0.3%

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は536億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億53百万円減少しました。

流動資産は、主に仕掛品が増加しましたが、受取手形及び売掛金の減少等により、25億67百万円減少し、212億97百万円となりました。固定資産は、5億86百万円減少し、323億75百万円となりました。

流動負債は、主に賞与引当金や買掛金等の減少により、10億92百万円減少し、50億53百万円となりました。固定負債は、65百万円増加し、116億79百万円となりました。

純資産は、主に自己株式の取得等により、21億26百万円減少し、369億39百万円となりました。なお、平成28年8月に自己株式39億74百万円を消却したことに伴い、資本剰余金も同額減少しております。この自己株式の消却による純資産額の変動はありません。

(連結キャッシュ・フローの概況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は94億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億55百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加13億5百万円があったものの、売上債権の減少69億82百万円があったこと等により、64億70百万円（前年同期比34億69百万円増）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入1億50百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出7億2百万円があったこと等により、△9億47百万円（同22億33百万円減）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出24億32百万円等により、△20億67百万円（同17億33百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月27日に公表した通期の業績予想に変更はありません。

当事業年度につきましては、1株当たり8円の間配当を実施しました。また、期末配当1株当たり8円を含めた年間配当は1株当たり16円を予定しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,917	10,725
受取手形及び売掛金	12,723	5,926
有価証券	351	—
仕掛品	1,966	3,262
原材料及び貯蔵品	113	124
前払費用	223	226
預け金	874	1
繰延税金資産	678	795
その他	28	242
貸倒引当金	△12	△6
流動資産合計	23,865	21,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,978	19,246
減価償却累計額	△9,685	△10,066
建物及び構築物（純額）	9,292	9,180
工具、器具及び備品	4,817	4,926
減価償却累計額	△3,708	△3,869
工具、器具及び備品（純額）	1,109	1,057
土地	14,664	14,664
有形固定資産合計	25,065	24,901
無形固定資産		
ソフトウェア	2,100	1,803
その他	40	40
無形固定資産合計	2,140	1,843
投資その他の資産		
投資有価証券	1,115	1,041
長期前払費用	279	223
繰延税金資産	3,720	3,666
その他	639	697
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,754	5,629
固定資産合計	32,961	32,375
資産合計	56,826	53,673

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,113	1,842
未払費用	833	849
未払法人税等	347	76
未払消費税等	267	47
前受金	138	324
賞与引当金	1,155	485
役員賞与引当金	47	36
受注損失引当金	448	493
その他	794	897
流動負債合計	6,146	5,053
固定負債		
役員退職慰労引当金	224	234
退職給付に係る負債	10,877	10,958
資産除去債務	394	403
その他	118	83
固定負債合計	11,613	11,679
負債合計	17,760	16,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	24,322	20,348
利益剰余金	5,226	5,356
自己株式	△4,414	△2,873
株主資本合計	40,134	37,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126	197
退職給付に係る調整累計額	△1,193	△1,088
その他の包括利益累計額合計	△1,067	△891
純資産合計	39,066	36,939
負債純資産合計	56,826	53,673

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	25,953	26,039
売上原価	21,203	20,872
売上総利益	4,750	5,166
販売費及び一般管理費	4,110	4,196
営業利益	639	970
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	17	10
不動産賃貸料	45	46
保険配当金	22	27
その他	16	15
営業外収益合計	104	101
営業外費用		
支払利息	2	1
不動産賃貸費用	40	41
自己株式取得費用	12	9
その他	3	3
営業外費用合計	59	56
経常利益	685	1,015
特別利益		
固定資産売却益	877	—
投資有価証券売却益	7	—
会員権売却益	—	0
その他	0	—
特別利益合計	884	0
特別損失		
固定資産除却損	32	10
販売用ソフトウェア除却損	11	—
減損損失	692	—
その他	0	0
特別損失合計	736	10
税金等調整前四半期純利益	833	1,005
法人税等	221	437
四半期純利益	611	568
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	611	568

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	611	568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	71
退職給付に係る調整額	67	104
その他の包括利益合計	258	175
四半期包括利益	870	744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	870	744
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	833	1,005
減価償却費	1,641	1,565
減損損失	692	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△640	△669
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	△11
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△242	45
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18	9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	286	232
受取利息及び受取配当金	△20	△12
支払利息	2	1
有形固定資産売却損益(△は益)	△877	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	—
固定資産除却損	32	10
販売用ソフトウェア除却損	11	—
売上債権の増減額(△は増加)	5,776	6,982
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,546	△1,305
その他の資産の増減額(△は増加)	△274	△233
仕入債務の増減額(△は減少)	△94	△273
その他の負債の増減額(△は減少)	△421	14
その他	△94	△52
小計	4,058	7,308
利息及び配当金の受取額	23	14
利息の支払額	△2	△1
法人税等の還付額	14	5
法人税等の支払額	△1,093	△855
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,001	6,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△499	△0
有形固定資産の取得による支出	△432	△702
有形固定資産の売却による収入	2,571	—
無形固定資産の取得による支出	△166	△293
長期前払費用の取得による支出	△104	△30
投資有価証券の売却による収入	43	—
投資有価証券の償還による収入	—	150
会員権の取得による支出	△3	—
会員権の売却による収入	1	0
短期貸付金の純増減額(△は増加)	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	△181	△121
敷金及び保証金の回収による収入	36	49
その他	21	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,285	△947

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△71	△85
自己株式取得のための預託金の増減額（△は増加）	△0	872
自己株式の取得による支出	△3,219	△2,432
配当金の支払額	△479	△422
子会社の自己株式の取得による支出	△29	—
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,801	△2,067
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	485	3,455
現金及び現金同等物の期首残高	8,278	6,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,763	9,491

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 剰余金の配当

当社は、前期期末配当に関し、平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

- (1) 株式の種類・・・・・・・・普通株式
- (2) 配当金の総額・・・・・・・・226百万円
- (3) 1株当たりの配当額・・・・8円
- (4) 基準日・・・・・・・・平成28年3月31日
- (5) 効力発生日・・・・・・・・平成28年6月29日
- (6) 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

当社は、当期中間配当に関し、平成28年10月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しました。

- (1) 株式の種類・・・・・・・・普通株式
- (2) 配当金の総額・・・・・・・・212百万円
- (3) 1株当たり配当額・・・・8円
- (4) 基準日・・・・・・・・平成28年9月30日
- (5) 効力発生日・・・・・・・・平成28年12月5日
- (6) 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

2. 自己株式の取得

当社は、平成28年1月28日開催の取締役会決議、平成28年4月27日開催の取締役会決議、平成28年7月28日開催の取締役会決議及び平成28年11月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,157,300株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,430百万円増加しております。

3. 自己株式の消却

当社は、平成28年7月28日開催の取締役会決議に基づき、平成28年8月16日付で、自己株式3,500,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ3,974百万円減少しております。

以上